

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月26日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL http://www.aandt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,260	2.5	692	△10.4	679	△10.3	411	△16.0
27年12月期第3四半期	7,080	14.4	772	90.9	756	95.2	490	91.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	65.80		—					
27年12月期第3四半期	78.31		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	9,678	5,967	61.7	953.76
27年12月期	9,823	5,710	58.1	912.66

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,967百万円 27年12月期 5,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	1.6	920	△23.5	900	△24.0	550	△34.5	87.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	6,257,900株	27年12月期	6,257,900株
28年12月期3Q	1,091株	27年12月期	1,091株
28年12月期3Q	6,256,809株	27年12月期3Q	6,256,813株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、日銀によるマイナス金利政策が導入されましたが、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱等の影響により、急速な円高・株安が進み、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の医療業界におきましては、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図るため、平成28年度の診療報酬改定案では、全体では0.84%引き下げ、8年ぶりに医療報酬マイナス改定となり、医療機関の経営にとっては厳しい内容となっております。

このような事業環境のもと、当社は、昨年発売した新製品の臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」(以下、GL-3)及び検体検査自動化システム「CLINILOG STraS」の初期導入後のサポート対応に注力しながら、新規顧客の獲得及び更新需要の対応に努めてまいりました。電解質OEMビジネスにつきましては、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、国内の新規OEM先を1社増やし、一部製品の販売を開始いたしました。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に利益率の改善に継続的に努めております。

研究開発につきましては、臨床検査情報システムのサブシステム(輸血・細菌検査等)の開発に加え、検体検査自動化システムの海外規制対応及び分析前工程モジュール(MPAM)をベースとした新たなコンセプトシステムの開発を推進しております。また、コア技術である電解質センサーの品質・性能向上及び海外規制に対応した開発を継続しております。さらに、新たな事業基盤を創出するため、平成28年4月より、藤田保健衛生大学に寄附講座「先進診断システム探索研究部門」を開設し、基礎技術の研究・開発に取り組んでおります。設備投資につきましては、平成28年6月27日発表「江刺工場の増設に関するお知らせ」のとおり、当社は江刺工場敷地内の空地を利用し、生産工場の増設(延床面積 約7,300㎡)を行うこととし、平成28年9月28日に起工式を開催いたしました(平成29年8月末に竣工予定)。また、今回の江刺工場の増設に伴い、湘南サイト全体の改修・改善及び生産品の一部移管等を視野に入れた製造・開発の最適化を検討しております。

海外展開につきましては、米国提携先へのOEM供給を継続しております。また、中国事業の展開につきましては、当社の関係会社であった東軟安德医療科技有限公司(以下、東軟安德)の事業再編に向け、平成28年2月5日に瀋陽東軟医療系統有限公司(以下、東軟医療)並びに中国の臨床検査試薬会社である威特曼生物科技(南京)有限公司(以下、威特曼;法定代表者 熊菁)の3当事者間で合弁契約等を締結し、平成28年6月1日に当局より合弁会社の営業ライセンスを取得いたしました。これにより、東軟安德は当該合弁会社の完全子会社となり、当社の関係会社ではなくなっております。当該合弁会社の最終的な持分比率は、東軟医療55.00%、熊氏33.65%、当社11.35%となっております。また、平成28年9月1日より、中国(上海)駐在員事務所を開設し、中国の臨床検査市場のマーケティング情報及び市場需要の独自調査、現地ネットワークの構築に努めております。

当第3四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	3,571,883	50.4	3,460,147	47.7	△111,736	△3.1
検体検査装置	561,103	7.9	557,045	7.7	△4,057	△0.7
臨床検査情報システム	2,264,273	32.0	1,705,927	23.5	△558,345	△24.7
検体検査自動化システム	746,506	10.5	1,197,173	16.5	450,666	60.4
臨床検査試薬	1,793,391	25.3	1,740,104	24.0	△53,287	△3.0
消耗品	1,343,148	19.0	1,380,687	19.0	37,538	2.8
その他	372,528	5.3	679,473	9.3	306,944	82.4
合計	7,080,953	100.0	7,260,412	100.0	179,459	2.5

① 臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置は前年並みに推移いたしました。臨床検査情報システムは、新製品GL-3の初期導入後の対応に注力したことに加え、前年同期において新規大型案件の獲得が好調だった反動により、大型案件数が減少いたしました。一方、検体検査自動化システムは国内・海外大型案件数が増加し

た結果、売上高は3,460,147千円(前年同期比3.1%減)となりました。

② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、主に直接販売及び海外販売が低調に推移した結果、売上高は1,740,104千円(同3.0%減)となりました。

③ 消耗品

消耗品につきましては、OEMで販売した検体検査装置の稼働台数及び分析前工程モジュール(MPAM)の販売台数が増加したことで、消耗品販売も堅調に推移し、売上高は1,380,687千円(同2.8%増)となりました。

④ その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が増加し、売上高は679,473千円(同82.4%増)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は7,260,412千円(同2.5%増)となりました。利益面につきましては、主に大型案件に付随する他社製品の販売が増加したことに加え、臨床検査情報システム及び臨床検査試薬の減収により、売上総利益は3,339,784千円(同1.4%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加に対して、効率的な人員配置を行いつつ、開発案件につきましては、集中と選択により経費抑制に努めてまいりました。その結果、営業利益は692,384千円(同10.4%減)、経常利益は679,024千円(同10.3%減)となりました。また、四半期純利益は、東軟安徳の事業再編に伴い、事業分離における移転損失114,987千円を特別損失に計上した結果、411,703千円(同16.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ144,766千円減少し、9,678,737千円となりました。流動資産は同609,435千円の減少、固定資産は同464,668千円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が459,878千円増加した一方、受取手形及び売掛金が回収により1,083,507千円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、東軟安徳の事業再編に伴い、事業分離における移転損失114,987千円を計上し、関係会社出資金を出資金に振り替えたことにより、関係会社出資金が259,735千円減少した一方、江刺工場の増設に係る建設仮勘定の計上等により、有形固定資産のその他が660,477千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ401,937千円減少し、3,711,246千円となりました。流動負債は同962,005千円の減少、固定負債は同560,067千円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、従業員特別賞与の支給等によりその他が515,029千円、返済により短期借入金400,000千円減少したことによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の借入により長期借入金560,000千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ257,170千円増加し、5,967,490千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間における業績が概ね堅調に計画の範囲内で推移していることから、平成28年2月9日発表「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,934	1,582,813
受取手形及び売掛金	4,181,240	3,097,732
商品及び製品	429,936	529,516
仕掛品	471,592	326,854
原材料及び貯蔵品	484,966	514,250
その他	300,982	329,966
貸倒引当金	△4,181	△3,097
流動資産合計	6,987,471	6,378,036
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	598,929	561,279
土地	1,356,626	1,356,626
その他(純額)	272,018	932,495
有形固定資産合計	2,227,574	2,850,402
無形固定資産		
投資その他の資産	105,517	83,951
関係会社出資金	259,735	—
その他	243,204	366,346
投資その他の資産合計	502,940	366,346
固定資産合計	2,836,032	3,300,700
資産合計	9,823,504	9,678,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,198,495	1,110,091
短期借入金	1,360,000	960,000
未払法人税等	173,176	54,893
製品保証引当金	85,188	59,902
賞与引当金	7,368	192,364
その他	985,969	470,940
流動負債合計	3,810,197	2,848,192
固定負債		
長期借入金	280,000	840,000
資産除去債務	6,222	6,288
その他	16,763	16,765
固定負債合計	302,986	863,053
負債合計	4,113,183	3,711,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	4,552,567	4,839,134
自己株式	△594	△594
株主資本合計	5,684,132	5,970,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,187	△3,209
評価・換算差額等合計	26,187	△3,209
純資産合計	5,710,320	5,967,490
負債純資産合計	9,823,504	9,678,737

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,080,953	7,260,412
売上原価	3,693,125	3,920,628
売上総利益	3,387,828	3,339,784
販売費及び一般管理費	2,615,039	2,647,400
営業利益	772,788	692,384
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	687	262
受取保険金	—	629
保険事務手数料	722	705
助成金収入	538	650
その他	615	542
営業外収益合計	2,594	2,809
営業外費用		
支払利息	14,843	9,035
為替差損	2,243	6,356
その他	1,667	778
営業外費用合計	18,755	16,169
経常利益	756,628	679,024
特別損失		
事業分離における移転損失	—	114,987
関係会社出資金評価損	31,125	—
特別損失合計	31,125	114,987
税引前四半期純利益	725,502	564,036
法人税等	235,501	152,333
四半期純利益	490,001	411,703

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。